(単位:千円)

- 事業属性													
事業名	福祉バスジ	運営事業								事業コード	440104		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひ	とりが、最期ま	で生き生きと着	らし	、温かく見	送られるまち	政策目	票 2 地域	(包括ケア	システムの	D推進	
以来严尔	施策名	1 地域の支え	.合いによる日常	常生活支援の排	隹進					施策コード	621		
事業担当	所属	15020000 福祉	保健部 社会社	富祉課				所属長	大西	孝治	•		
会計情報	款 0	3 民生費	項 01 社	会福祉費	目	01 ネ	社会福祉総務費	会計	01 一般会	計 決算化	付属資料	104	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名				R	現在の状況	兄 継続中	3
根拠法令等													
事業区分	□ 法定受	:託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	業 口内語	部庶務的事業 口 そ	の他	()
関連事業						•			•				

___ || 事業基礎情報

事未本候	月刊							
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市主催事業(先進地視察 する。	、研修、イベント参加	加者送迎)に使用する。	ことにより、円対	骨な事業運営を図ると	:もに、災害時などに!	緊急輸送車として運1	行
対象者	全市民			対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()
委託先•実施主体等	京都ユニオンサービス株芸	式会社•有限会社》						
事業概要 (箇条書き)	市所有のリフト付バス1台 バス車検修繕、法定点検			務を行った。				
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!		
	需用費	299	修繕料					
主な支出に係る	委託料	297	維持管理業務、その低	也の業務委託				
業務内容と経費	役務費	107	手数料、保険料					
	公課費	63	公課費					
	備品購入費	50	機械器具等					

_ Ⅲ 予算執行状況

	₽	区 分		2(評価前4	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	变)	R5(要求年度	:)
	1	当初予算			1,174			1,174			1,174			1,214
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	+(1)~(3)			1,174			1,174			1,174			1,214
予	1	一般財源			1,174			1,174			1,174			1,214
算財源	_	国支出金			0			0			0			0
源	-	府支出金			0			0			0			0
内訳		地方債			0			0			0			0
76	_	その他特財			0			0			0			0
決	<u> </u>	流充用額			15			0						
決算		配当予算			1,189			1,174						
情報	_	執行額			918			816						
		執行率			77.2%			69.5%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.17	/	0.00	0.17	/	0.00	0.00		0.00
工算	2	概算人件費			960			1,360			1,360			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,878			2,176			1,360			0
	+ +	\				·								
(N:	土で 一 1	¥利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資 —	**	頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	利用者数(福祉	止バス)	人	3716	/	5700	1096	/	3000	587	/	2000	/	2000	5700
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	稼動日数(福祉	止バス)	回	116	/	200	40	/	150	26	/	100	/	100	200
(アウトプット)		単位あたり	コスト		6.8			23.0			31.4				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

V -	一次評価	(事業担当所属内による自己評	"他)	
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
迩	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	・市所有のバスであることで利用者負担を徴していないことから、利用ニーズはある。しかし、民間バスの運行機会の削減となっている面もある。 ・リフト付きバスを保有する民間事業者が市内にないことから、障害のある人の社会社会参加を市で保障していることになる。	□高い
		優先度の高い事業か	・バスの老朽化に伴う部品取替え等の修繕が再々生じてきている。	口 回4,
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・福祉バスを市主催事業に係る移動手段として利用することは、民間事業者を利用する場合と比べてコスト削減ができる。	□ やや高い
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		☑ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・障害のある人の社会参加を促進するうえで有効である。 ・新型コロナウイルスの影響ではあるが、年間利用数は減少しており、予定される成果は得られていない。	
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	6.33.46.16.34.6.C. G.C. 6	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた	的な面も :自己評価 !状の課 題	令和元年3月以降は新型コロナウイルス感	染拡大防止のため利用件数は減少している。	
改	善策	バスの買替えまたは廃車など、利用する各割	果の状況を鑑みながら今後の方向性を決める必要がある。	
VI =	二次評価(」 (事業所属外による他部署評価	i)	
事後評	価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
石水神の	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	 バス利用のニーズはあり、コスト削減につながっているが、大半はリフトを利用していない。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	さらに、バスの利用年数が20年目に達するため、バスの買替えまたは廃車を含めて、利用する各課の状況を鑑み
了开女小刀到	□ 事業の見直しなし	ながら今後の方向性を定めていく。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) 口他	也事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和4年度事務事業評価シート - 事業属性

(単位:千円)

事業名	民生児童勃	委員活動事業								事業コー	ド 440202		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひ	とりが、最期ま	で生き生きと着	らし	、温かく見す	送られるまち	政策目標	2 地均	(包括ケ	アシステム	の推進	
以来评示	施策名	1 地域の支え	合いによる日常	常生活支援の打	推進					施策コー	ド 621		
事業担当	所属	15020000 福祉	上保健部 社会社	畐祉課				所属長	大西	孝治	•		
会計情報	款 0	3 民生費	項 01 社会	会福祉費	目	01 社	上会福祉総務費	会計 0	1 一般会	計決算	付属資料	106	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名					R4現在の状	況 継続	中
根拠法令等	民生委員法	ŧ.											
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	☑ 市単独	事業	€ □ 内部	『庶務的事業 □ その	の他 ()
関連事業													

|| 事業基礎情報

	וא דוג						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	民生児童委員は地域住民のの役割を果たしていただくと 福祉の充実のための取組を 様化する福祉問題について	ともに、誰もが安心し 進めていただいてい	て住み続けられる地域でる。 市は、それぞれの地	づくりのために、 域で先頭に立っ	地域住民や関係機関・団 て住民福祉を担う民生児	体と連携、協力しては 登重委員の活動をサス	地域の絆づくりを進め、地域 ポートし、昨今の複雑化・多
対象者	民生児童委員、単位民生児童	委員協議会、民生児童	委員連盟、全市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指第	定管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他 ()
委託先•実施主体等	業務委託:京都ユニオンサ	ナービス株式会社、	補助金交付:福知山市	5民生児童委員	連盟、各地区民生児童	童委員協議会	
事業概要 (箇条書き)	民生児童委員及び単位民 る補助金を交付した。 全国民生委員児童委員人 活動周知のため、福知山 民生委員・児童委員一斉i	(会(京都大会)(10 市民生児童委員連)/26、27開催)(於:京者 「盟の紹介記事を地域(都市)への参加 の日刊紙に掲載	支援。 支援。 載。		
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	報償費、旅費	32,353	報償金、旅費				
主な支出に係る	負担金補助及び交付金	5,851	補助金、負担金				
業務内容と経費	需用費	240	消耗品費、燃料費				
	使用料及び賃借料	218	自動車借上料、駐車料	枓·高速道路等	通行料		
	委託料、役務費	170	業務委託料、通信運搬	 投費			

─ || 予算執行状況

	Σ	区 分	F	R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	変)	R5(要3	求年度)	
	1	当初予算			34,352			40,716			42,223			39,875
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	+(1)~(3)			34,352			40,716			42,223			39,875
予	1	一般財源			16,378			22,271			23,778			21,425
算	-	国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			17,974			18,445			18,445			18,450
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	+-	その他特財			0			0			0			0
決	1				△ 44			0						
決算	_	配当予算			34,308			40,716						
情報	_	執行額			33,075			38,832						
714		執行率			96.4%			95.4%						
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.59	/	0.00	0.59	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			4,240			4,720			4,720			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			37,315			43,552			4,720			0
		. T.I CD 4+ B.I		民生委員・	児童委員活動費	ì		民生費府補助	金		16,17	3	26	
(N	王を 一1	は利用特財 (年度実績値)	特財名称	民生委員協	議会会長活動	費	種類	民生費府補助	金	実績金額	11	9 決算付属資料	26	頁
				民生委員地	域福祉活動促	進費		民生費府補助	金		1,56	9	26	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	民生委員·児	童委員活動件数	件	41438	/	40000	37150	/	40000	34154	/	40000	/	40000	40000
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	民生委員•児	童委員数	人	266	/	279	268	/	279	267	/	279	/	279	279
(アウトプット)		単位あたり	コスト		118.8			123.4			145.4				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

☑ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業	地域福祉を推進するうえで、中心的役割を担う民生児童委員の活動の必要性は	
	かり、このできません。	高い。 福知山市民生児童委員連盟事務局を市が行うことで、円滑な民生児童委員活動	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	を支援している。 令和3年度実績	
	・目的・目標の達成手段として適切で、	理事会6回、正副会長会2回、評議員会1回、部会等19回、研修会11回	☑ 高い
	優先度の高い事業か	民生児童委員の活動の増大や活動に対する期待が大きい中で、その活動に見	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	合った活動費を支払う必要がある。 令和3年度の年間活動日数の委員平均は147.6日であり、市が支給する年間の	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	活動費は120,400円であるため、およそ日額815円で多大な活動をしていただいていることとなる。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が	0.000000	- let .
	施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	民生児童委員の活動は地域の見守り訪問活動、地域住民の身近な相談相手、 専門機関へのつなぎ役などの地域福祉活動をはじめ、民生児童委員活動に係る	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ	会議や研修会等への出席、市や府等の各種委員会等への出席、証明事務等業 務は非常に多岐にわたっているなかで、活動を支援する本事業は有効である。	
79 <i>X</i> J II	投入資源に見合っているか	令和3年度実績 コロナ禍の中、新しい生活様式を踏まえた訪問活動が行えている。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	年間の相談・支援研修(委員総数) 6,782件	
		連盟の事務局を置き、各民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、ヨ とともに、常に行政施策の情報提供や研修会を行うことで、各地区民児協活動の活性	
	<i>t</i> =.		
定性的な面も		3年度では該当地区の自治会長及び地区推進協議会へ候補者選定の呼びかけを行 £薦をいただけるように継続して呼びかけ及び支援を行い、令和4年度の改選時には	
iめた自己評価 び現状の課題	うに努める。		
		めに、各種証明事務等を廃止するよう引き続き検討をしていく。	
		めに、各種証明事務等を廃止するよう引き続き検討をしていく。 等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
	また、多くの検討会や策定委員、推進委員		。(令和3年度 62
改善策	また、多くの検討会や策定委員、推進委員		。(令和3年度 62
改善策	また、多くの検討会や策定委員、推進委員		。(令和3年度 62
改善策	また、多くの検討会や策定委員、推進委員		。(令和3年度 62
· - ··	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件)	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
. –	また、多くの検討会や策定委員、推進委員	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
. – ···	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件)	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
改善策	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件)	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
二次評価	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件)	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
二次評価	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件)	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
二次評価	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件)	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
一二次評価	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件) (事業所属外による他部署評価	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
一二次評価	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件) (事業所属外による他部署評価 まえた次年度事業方針	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく 動) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	。(令和3年度 62
後評価コメント	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件) (事業所属外による他部署評価	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく	。(令和3年度 62
二次評価 後評価コメント 評価をふる	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件) (事業所属外による他部署評価 をえた次年度事業方針 方針区分	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく 動) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	。(令和3年度 62
二次評価 後評価コメント 評価をふる	また、多くの検討会や策定委員、推進委員会 件、うち庁内42件) (事業所属外による他部署評価 まえた次年度事業方針 方針区分 □事業の見直し	等の委員となっていることから、民生委員の出席が真に必要かどうかを検討していく 動) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	。(令和3年度 62

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

福知山 市	令和4	平度	事務事	案評 何	ンー	1
事業属性		•		,		

事業名	利用者負担	旦額軽減措置事	業								事業	業コード	420201		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひ	とりが、最期ま	で生き生きと着	らし	、温かく見す	送られるまち		政策目	標 2 均	也域包	括ケアシ	ノステム	の推進	
以来评示	施策名	1 地域の支え	合いによる日	常生活支援の打	隹進						施領	策コード	621		
事業担当	所属	所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課 所属長 荒賀 正之													
会計情報	款 0	3 民生費	項 01 社	会福祉費	目	03	老人福祉費		会計	01 一船	会計	決算付	属資料	116-11	18 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名						R43	現在の状	:況 継	続中
根拠法令等	介護保険	去													
事業区分	□ 法定受	法定受託事務 🛮 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗀 その他 ()													
関連事業															

|| 東紫其磁橋部

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	費用の負担が困難な低所 (社会福祉法人軽減、離り		↑護保険のサービスを領	安心して利用で	きるようにする。													
対象者	社会福祉法人軽減、離島	等地域軽減確認証	の発行者	対象者数	228	単位あたりコスト	19.3											
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	定管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他 ()											
委託先•実施主体等																		
事業概要 (箇条書き)	(社会福祉法人軽減) 生 負担、食費、居住費の25 (離島等地域軽減) 15%	活保護受給者は、 6%を軽減。 6の特別地域加算が	個室の居住費に係る₹ が算定された介護報酬	川用者負担を1	00%軽減。生活保護系		該事業の対象者である低所得者等に対し軽減証等を発行し、以下のとおり負担の軽減を図る。 :会福祉法人軽減)生活保護受給者は、個室の居住費に係る利用者負担を100%軽減。生活保護受給者以外は、サービス利用に係る利用者 坦、食費、居住費の25%を軽減。 :島等地域軽減)15%の特別地域加算が算定された介護報酬について、利用者負担を10%から9%に軽減。 重ともに、社会福祉法人が実施した軽減分の一部を補助。											
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容													
	支出に係る主な費目 負担金補助及び交付金		社会福祉法人等による	生計困難者に			· 1額軽減制度事業助成金											
主な支出に係る	71	3,026				スに係る利用者負担												
主な支出に係る 業務内容と経費	負担金補助及び交付金	3,026 359			対する介護保険サービ	スに係る利用者負担	祖額軽減制度事業助成金											
	負担金補助及び交付金 負担金補助及び交付金	3,026 359 19	離島等地域における特	寺別地域加算に	対する介護保険サービ	スに係る利用者負担												

||| 予算執行状況

	Σ	3 分	F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	変)	R5(要3		
	1	当初予算			3,908			3,619			3,791			3,858
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(1)~ 3)			3,908			3,619			3,791			3,858
予	1	一般財源			977			905			948			965
算	\vdash	国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			2,931			2,714			2,843			2,893
内訳	-	地方債			0			0			0			0
76	+-	その他特財			0			0			0			0
決算	_	流充用額			0			0						
		配当予算			3,908			3,619						
情報	_	執行額			2,724			3,437						
		執行率			69.7%			95.0%						
人概	U)	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/ (0.00
工算	2	概算人件費			880			960			960			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,604			4,397			960			0
	<u> </u>	×±11 m 4+ m±		介護サービ	ス利用者負担金	遠減額事業		民生費府補助	金		2,57	7	26	
		よ利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	利用割合(実軽減者数	女/軽減証交付者数)	率	142	/	201	154	/	201	139	/	203	/	227	0
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	サービス種類		数	10	/	17	9	/	17	8	/	17	/	17	0
 (アウトプット)		単位あたり	コスト		330.9			302.7			429.6				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・社会福祉法人等利用者負担軽減確認証(社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度)、離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減確認証の発行	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・各種利用者負担軽減証の更新通知を時期を統一して案内しており、効率的である。	□ やや高い
効率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・利用割合はおおむね7割に達しており、有効である。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な 含めた自 及び現状	己評価	いる。また、対象となる社会福祉法人もすべきる。	こついては、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利 ての法人から実施する旨の申出がなされており、利用にあたっての環境整備が図り	れている点は評価
改善	· 策	活動美績のサービス種類が年々減ってきて く。	おり、利用サービスの種類に偏り傾向が見られることから、事業所及び利用者への	制度周知を図ってし
VI = ;	次評価((事業所属外による他部署評価	i)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
担当味の 事業の見直し	□ 統合/組換	 ・生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができるように引き続き、社会
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	福祉法人の協力を得て事業を継続する。
了开女小儿到	☑ 事業の見直しなし	・利用割合を確認する事で低所得者等が必要な介護サービスを安心して利用できているかを把握していく。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業属性_															
事業名	高齢者世帯	帯見守り事業									事業	€コード	420215		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひ	とりが、最期ま	で生き生きと着	らし	、温かく見す	送られるまち		政策目	標 2 地	域包扣	舌ケアシ	ノステム	の推進	
以來呼來	施策名	1 地域の支え	合いによる日常	常生活支援の排	推進						施策	ボコード	621		
事業担当	所属														
会計情報	款 0	3 民生費	項 01 社	会福祉費	目	03	老人福祉費		会計	01 一般:	会計	決算付	属資料	118	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関:	連計画名						R4‡	見在の状	:況 総	^送続中
根拠法令等															
事業区分	□ 法定受	定受託事務 🛛 国府補助事業 🔻 市単独事業 🔲 内部庶務的事業 🔲 その他 🤇)
関連事業															

П	1	重	썇	其	磁	怯	盐区
- 11		╼-	#	200	ADICE '	ma :	-

尹耒垄啶	I月 郑X						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者のみ世帯や一人着	らし高齢者世帯を	事業対象者として民生	児童委員に訪	問していただき、対象者	め社会参加促進 、	. 孤立防止につなげる。
対象者	市内の高齢者のみ世帯及	び一人暮らし高齢	者世帯	対象者数	12,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 ☑	その他 (配布	物品を購入し、民生	E児童委員にて配布)
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・対象者:高齢者のみ世帯・実施方法:民生児童委員					っかけとなるチラシ	を渡していただく。
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	需用費	1,230	配布物品				
主な支出に係る							
業務内容と経費							

_ ||| 予算執行状況

		区	分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	変)	R5(要3	求年度)	
	(1) ≝	á初予算			1,497			1,408			1,408			1,403
予	2)補	正予算			0			0			0			0
算情報	3)稱	_{乘越} 予算			0			0			0			0
報			前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	小	計 ((1)~(3)			1,497			1,408			1,408			1,403
予	(1) –	-般財源			1,497			1,408			1,408			1,403
算	2	<u> </u>	支出金			0			0			0			0
財源	\vdash		于支出金			0			0			0			0
内	\vdash		也方債			0			0			0			0
訳	+		の他特財			0			0			0			0
決	H		充用額			0			0						
決算			2当予算			1,497			1,408						
情報	_		九行額			1,180			1,230						
			九行率			78.8%			87.4%						
人概	(1) 従	事職員数	0.10	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/ (0.00
工算	2)根	既算人件費			800			640			640			0
			レコスト +概算人件費)			1,980			1,870			640			0
		4. T.I	m4+n1		高齢者世帯リ	見守り事業(きょうと地域	或連携交付金)		民生費府補助	金		53	8	26	
			用特財 度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指標		単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	集約型事業参	加者増加数	人	48	/	100	0	/	100	0	/	0	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	物品・チラシ配	!布数	世帯	7600	/	7600	7500	/	7500	7500	/	7500	/	7500	7500
(アウトプット)		単位あたり	コスト		0.2			0.2			0.2				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト			·		•							

	一次評価((事業担当所属内による自己	評価)	
ij	ī B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必	要性	か・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か・目的・目標の達成手段として適切で、	業 高齢者の孤立が社会的問題となっており、一人暮らし高齢者世帯の孤立防止を図るために必要な手段である。	☑高い
勃	率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が	対象世帯当たりのコストは妥当な水準である。	□ やや高い
有	効性	施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	チラシをきっかけに集約型事業参加者が増えるなど、社会参加につながっている。 令和2年度、令和3年度は健康維持のため家庭でできる体操やフレイルに関する チラシを配布した。	低い
含め	生的な面も た自己評価 現状の課題		スたことや、民生児童委員の訪問活動のきっかけとなっている、というアンケート結果が 令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため、集約型事業への参加を呼び掛けて	
	善策			
<u>VI</u>	二次評価	(事業所属外による他部署評	価)	
事後	評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII	評価をふま	えた次年度事業方針		
事	3当課の kの見直し 及び 「要求方針		評価を踏まえた見直し内容 学の感染症の状況を見ながら、地域のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯の孤独感 チラシで地域活動へ参加を呼び掛けを再開していく。	解消のきっかけとでき
VIII	予算反映:	· 結果		
	1 反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

予算反映結果

□ 他事業を統合

(統合事業名:

(単位:千円)

爭耒偶性														
事業名	介護用品	支給事業								4	事業コード	420538		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひ	とりが、最期ま	で生き生きと暮	らし	、温かく見む	送られるまち		政策目標	票 2 地域包	□括ケア	システムの	推進	
以来冲示	施策名	1 地域の支え	.合いによる日常	常生活支援の推	Ě進					j.	施策コード	621		
事業担当	所属	15030000 福祉	上保健部 高齢	者福祉課			,		所属長	荒賀 正	之	•	,	
会計情報	款 03 地	域支援事業費	項 02 包括支持	援·任意事業費	目	02	2 任意事業費		会計	15 介護保障	決算 位	†属資料	312	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名					R4	4現在の状況	継続中	1
根拠法令等	福知山市在	在宅高齢者等介	↑護用品支給事	業実施要綱			,						,	
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独	事業	業 口内部	邻庶務的事業	□ その	D他	()
関連事業														

尹未卒哎	I月 郑X						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護用品を必要とする非	課税世帯の在宅高	齢者及びその家族等の	の経済的負担が	が軽減する。		
対象者	福知山市在宅高齢者等介	:護用品支給事業	実施要綱	対象者数	800	単位あたりコスト	25.5
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	要介護2以上の非課税世 ≪助成額 月額≫ 要介護2:2,000円 要介護		方に対して、紙おむつ	などの介護用品	品を購入する場合に、	クーポン券を支給する。	
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	•	
	扶助費	19,044	介護用品支給事業扶	助費			
主な支出に係る	役務費	643	クーポン券郵送料				
業務内容と経費	需用費	57	クーポン券印刷				

Ⅲ 予算執行状況

		区	分		R2(評価前	有度)			R3(評価年	F度)		R4(本年)	隻)	R5(要求年度)		
	(1) 当	首初予算			29,5	98			27,998	3		27,598			21,042
予	2) 補	正予算				0			C			0			0
算情報	3	3)繰	越予算				0			C)		0			0
報			前年度繰越				0			C)		0			0
			次年度繰越				0			C)		0			0
	小	計(①	1)~(3)			29,5	98			27,998	3		27,598			21,042
予	(1	D —	-般財源				0			C)		0			0
算	2	国	支出金			11,3	95			10,778	3		10,625			8,101
財源	3	府	f支出金			5,6	98			5,389)		5,313			4,051
内	_		方债				0			C			0			0
訳	_		の他特財			12,5	05			11,831			11,660			8,890
決	1		充用額				0			C						
算	2		巴当予算			29,5	98			27,998						
情報	3	勃	竹額			23,2	52			19,744						
711			九行率			78	6%			70.5%	Ď					
人概) 従 _{(正職員}	事職員数	0.07	/	0.00	(0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	即概	類人件費			5	60			640			640			0
			レコスト +概算人件費)			23,8	12			20,384			640			0
					現年度分	·				地域支援事業交 防·日常生活支	:付金(介護予 爰総合事業)		4,9	36	302	
			用特財 度実績値)	特財名称	現年度分	•			種類		付金(介護予	実績金額	2,4	38 決算付属資料	302	頁
(,,			~~~~~~/		介護給付	費等繰入金				介護給付費網			2,4	68	302	

U 業績指標

成果実績	指	標	単位	R1		R2		R3			R4		最終目標		
(アウトカム)	事業利用者(到	《人数 》	人	700	/	700	635	/	700	498	/	700	/	700	700
実績/目標	利用率(利用者	香/対象者)	%	87.5	/	60	79	/	60	62	/	60	/	60	60
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	事業指定事業	所数	事業	46	/	50	47	/	50	46	/	50	/	50	50
(アウトプット)		単位あたり	コスト		772.9			494.7			429.2				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・高齢者の在宅介護を支援する目的・目標の達成手段としては、優先度は高い事	
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	業と思われる。 ・利用対象者の8割以上が利用されており、ニーズに適合した事業であると考えら れる。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・在宅生活を進める中で中重度の介護認定を受けておられる方へ必要度の高い おむつ購入等の支援を行った。	☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	令和元年10月に対象者と給付費の見直しを図り、コスト削減、効率化に努めた。 市内の登録事業所46ヶ所で使用できるクーポン券を提供している。	□ やや高い
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	【変更前】 対象者:要介護2以上の在宅高齢者 給付額:	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	(課税)要介護2:1,000円、要介護3:1,600円、要介護4:2,000円、要介護5: 2,600円 (非課税)要介護2:3,000円、要介護3:5,000円、要介護4:6,000円、要介護5:	□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	利用人数に事業のニーズが反映されている。 ・地域支援事業交付金(国・府)を活用しながら交付金の要綱要件に合致するよう	
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	市要綱も見直しながら継続している。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
めた	的な面も :自己評価 !状の課題		事業の対象外とされたところである。 通知により対象者をオムツ等が必要な方に限定する制度改正を行った。 国でのさらなる制度変更や厳密に地域支援事業の対象外とする変更も予想されるた	<u>-</u> め、継続して国 <i>の</i>
		高齢者本人及び家族の経済的負担の軽減	を図るため、今後国でのさらなる制度変更等国の動向を注視しながら事業を継続し	ていく。
改	善策	高齢者本人及び家族の経済的負担の軽減	を図るため、今後国でのさらなる制度変更等国の動向を注視しながら事業を継続し	ていく。
	- ···	高齢者本人及び家族の経済的負担の軽減な		ていく。

VII 評価をいま	えに八十尺争系刀釘	
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
担当味の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	国の動向を注視しながら事業を継続していく。
了开女小刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

- 事業属性					
事業名	在宅高齢者配食サービス事業		事業コード	420571	
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち	政策目標 2 地域	ゼロ括ケアシ	ステムの推進	É
以来严尔	施 策 名 1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進		施策コード	621	
事業担当	所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課	所属長 荒賀	正之		
会計情報	款 03 地域支援事業費 項 02 包括支援・任意事業費 目 02 任意事業費	会計 15 介護保	決算付原	属資料 3	頁
計画期間	開始年度 平成9年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名		R4现	見在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市在宅高齢者配食サービス事業実施要綱				
事業区分	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その	つ他 ()
関連事業					

|| 事業基礎情報

11 4 1 2 1	114 11/2							
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	食事の支度が困難であり また、手渡しで配達するこ					の食の確保または	栄養改善を図る。	
対象者	食事の準備が困難な在宅	高齢者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	4.0	
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指5	定管理 口 補助金	全交付 口	その他()
委託先•実施主体等	ふくし事業協同組合、社会	福祉法人福知山ジ	ノルバー					
事業概要 (箇条書き)	食事の支度が困難であり 配達の際には、利用者の 毎日(日曜から土曜日)の 弁当代432円は自己負担。	安否確認をし見守り 昼・夕の2食の配食	り活動も行う 。	けしてお弁当を酢	⋶達する。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容			
	委託料	18,836	配達運送料					
主な支出に係る								
業務内容と経費								

_____ 予算執行状況

	Z	分	F	R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	F度)		R4(本年月	隻)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			18,458			19,179			19,776			23,318
予	2	補正予算			4,639			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	h(①~③)			23,097			19,179			19,776			23,318
予	1	一般財源			0			0			0			0
算	2				8,609			7,384			7,614			8,977
財源	_	府支出金			4,304			3,692			3,807			4,489
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	_				10,184			8,103			8,355			9,852
決	1				0			0						
決算:	_	配当予算			23,097			19,179						
情報	_	執行額			18,847			18,836						
TIA		執行率			81.6%			98.2%						
人概		従事職員数 『職員/非常動嘱託職員》	0.12	/	0.00	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			960			1,280			1,280			0
		マルコスト T額+概算人件費)			19,807			20,116			1,280			0
		*** TO 1 + 1 1		現年度分			•	地域支援事業交付 日常生活以外の地	域支援事業)		7,2	51	302	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	現年度分			種類	地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)	実績金額	3,62	25 決算付属資料	302	頁
,,,,				介護給付費	等繰入金			介護給付費繰	入金		3,62	25	302	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
	利用者数		人	320	/	272	351	/	272	362	/	272	/	272	272
実績/目標	利用率(利用者	首/対象者)	%	5	/	5	7	/	5	7	/	45	/	5	5
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	のべ配食数		件	100,000	/	83,570	111,510	/	83,570	115,079	/	83,570	/	83,570	83,570
(アウトプット)		単位あたり	コスト		0.2			0.2			0.2				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指
	・市民や社会のニーズを的確に捉えたか	事業高齢者の安否確認、栄養改善、食の確保に一定の成果はある。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	との	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	お弁当代を自己負担としていることから、一部受益者負担にて実施している。 不採算エリアと採算エリアを組み合わせることにより、コスト削減を行っている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	定性評価による。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	t	
含めた自己評価	高齢者が在宅で安心した生活を送るが	≻めの食の支援として、今後も継続する。	
含めた自己評価及び現状の課題	高齢者が在宅で安心した生活を送るが		
きめた自己評価をび現状の課題の			
含めた自己評価及び現状の課題			
きめた自己評価 及び現状の課題 改善策	で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	評価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
きめた自己評価 及び現状の課題 改善策	が(事業所属外による他部署) まえた次年度事業方針 方針区分	評価)	
きめた自己評価 ひで現状の課題 本 第 第 次 コメント 「担当課の	i(事業所属外による他部署 まえた次年度事業方針 カ針区分 □事業の見直し	評価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
きかた自己評価をび現状の課題 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	まえた次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	評価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	う、令和4年10月より

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 4 1/2/10/12			
事業名	心生活見守り事業		事業コード 420577
政策体系	本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見	送られるまち 政策目標 2 地	域包括ケアシステムの推進
以来冲示	西策名 1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進		施策コード 621
事業担当	所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課	所属長 荒賀	正之
会計情報	7 03 地域支援事業費 項 02 包括支援·任意事業費 目 02	2 任意事業費 会計 15 介護係	保険 決算付属資料 312 頁
計画期間	別始年度 平成24年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名		R4現在の状況 継続中
根拠法令等	知山市安心生活見守り事業実施要綱		
事業区分] 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部	部庶務的事業 □ その他 ()
関連事業			

|| 事業基礎情報

爭未至哎	I FIX						
	在宅で生活している一人 報や日常生活における相	談に対する助言等	を行うために通報装置				な等の緊急時における通
対象者	①高齢者世帯②65歳以上のひとり 帯④障害のある人のみで構成され			対象者数	3,800	単位あたりコスト	5.9
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()
委託先·実施主体等	社会福祉法人福知山市社	会福祉協議会					
事業概要 (箇条書き)	・対象者宅に緊急通報装置を背 ・緊急時に緊急通報装置の緊 否確認の対応をお願いする。 ・365日午前時時から午後5時に ・平成30年度から、希望する利 ・令和4年度より、新たに生活見 ・令和4年度より、事業対象者の	感ボタンを押すと固定電 おいて、日常生活にお 用者へ見守りコールを 守りセンサー(一定時	ける健康・介護・福祉の相談 行い、きめ細やかな安否確間センサー反応が無い場合に	炎助言を行っている 認を行う。	3 .		車の依頼や近隣協力者に安
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!	
	委託料	21,718	事業実施に係る委託	料			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

_ || 予算執行状況

	区	分	F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	変)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			22,071			22,581			27,084			15,840
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	(1)~3)			22,071			22,581			27,084			15,840
予	1	一般財源			0			0			0			0
算財		国支出金			8,497			8,694			10,427			6,098
源		府支出金			4,249			4,347			5,214			3,049
内訳		地方債			0			0			0			0
- NC	1	その他特財			9,325			9,540			11,443			6,693
決		流充用額			0			0						
決 算		配当予算			22,071			22,581						
情報	3	執行額			21,285			21,718						
TIA	4	執行率			96.4%			96.2%						
人概	(正	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			800			640			640			0
		ルコスト 額+概算人件費)			22,085			22,358			640			0
		*		現年度分				地域支援事業交付 日常生活以外の地	域支援事業)		8,30	31	302	
		利用特財 =度実績値)	特財名称	現年度分			種類	地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)	実績金額	4,18	30 決算付属資料	302	頁
(,,,				介護給付費	等繰入金			介護給付費繰	入金		4,18	30	302	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	相談通報件数		件	260	/	240	273	/	240	436	/	240	/	240	240
実績/目標	緊急通報件数		件	260	/	600	224	/	600	204	/	600	/	600	600
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	制度利用者		人	860	/	1,000	769	/	1,000	690	/	1,000	/	1,000	1,000
(アウトプット)		単位あたり	コスト		25.3			27.7			31.5				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事か	* ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、高齢者の方が自宅で安心して日々の生活を送るために見守りサービスが必要となっている。 民間事業者	
必多	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	による見守りサービスは高額のものやインターネット回線が必要なものもあり、選 の 択肢が多様である。行政としては、最低限の通報サービスを提供する見守り事業 を実施する必要がある。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	通報サービスは通話料を自己負担、生活見守りセンサーは希望者のみ自己負担で設置する、というように一定の受益者負担を求めている。また、従来受信センターの固定費が必要であったが、機器1台あたりの単価契約とすることで、行政	☑ やや高い
効≊	枢 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	として利用数に応じた費用負担とすることで効率化を図る。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	: 定性評価による。	
有效	物 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	まっために緊急時の不安に対し対策を取っておく必要があるため、不安の解消及び!	
		ク、広へ対象省のカが女心にこるよりがた	月登録者を増やしていくものである。	
含めた自	3な面も 自己評価 犬の課 題			
含めた自 及び現む	自己評価	近隣協力者の確保が困難なため制度が 会・親族の方」へ拡大した。	登録者を増やしていくものである。 利用できない事例が発生しているため、近隣協力者の要件を「同一自治会内の親族以 である民生児童委員への制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。	从外の方」から「別自
含めた自及び現れ	・一般を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現という。	近隣協力者の確保が困難なため制度が 会・親族の方」へ拡大した。	利用できない事例が発生しているため、近隣協力者の要件を「同一自治会内の親族じ である民生児童委員への制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。	↓外の方」から「別自
含めたほ 及び現れ	・一般を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現という。	近隣協力者の確保が困難なため制度が会・親族の方」へ拡大した。 広報による周知はもちろん、申請代行者	利用できない事例が発生しているため、近隣協力者の要件を「同一自治会内の親族じ である民生児童委員への制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。	↓外の方」から「別自
含めたまない。	を 策	近隣協力者の確保が困難なため制度が会・親族の方」へ拡大した。 広報による周知はもちろん、申請代行者	利用できない事例が発生しているため、近隣協力者の要件を「同一自治会内の親族以である民生児童委員への制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。 ² 価)	↓外の方」から「別自
含及 ひ	また 策 (本)	近隣協力者の確保が困難なため制度が会・親族の方」へ拡大した。 広報による周知はもちろん、申請代行者	利用できない事例が発生しているため、近隣協力者の要件を「同一自治会内の親族以である民生児童委員への制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。 ² 価)	↓外の方」から「別自
含及び現れ 改 二	また 策 (本)	近隣協力者の確保が困難なため制度が会・親族の方」へ拡大した。 広報による周知はもちろん、申請代行者	利用できない事例が発生しているため、近隣協力者の要件を「同一自治会内の親族以である民生児童委員への制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。 ² 価)	↓外の方」から「別自
含及び現れ ひ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	また 策 (本)	近隣協力者の確保が困難なため制度が会・親族の方」へ拡大した。 広報による周知はもちろん、申請代行者 (事業所属外による他部署部 えた次年度事業方針	利用できない事例が発生しているため、近隣協力者の要件を「同一自治会内の親族以である民生児童委員への制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。 ² 価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	J外の方」から「別自

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
担当味の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	より多くの方に利用していただけるよう広報を行う。
了异女不刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮	減		
下异及吠柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業	へ統合	(統合先事業名:)

1	事業属性	r	4 1	• •		1 40	1	4,	•, •	,			•				(単位:	: 千円)
	事業名	家族介護	者支援事業										=	事業コー	ド 4205	34		
	政策体系	基本政策	6 市民一人び	とりが、最其	胡まで生	き生きと暮ら	し、温かく	〈見送ら	れるまち		政	策目標	2 地域台	包括ケア	アシステ	ムの推	進	
	以来许术	施策名	1 地域の支え	合いによる	日常生活	5支援の推進	<u><u></u></u>						ħ	施策コー	ド 621			
	事業担当	所属	15070000 福祉	止保健部 地	域包括	ケア推進課					亨	属長	高山 明	子	•			
	会計情報	款 03 地	域支援事業費	項 02 包括	支援∙ 任	意事業費 [3	02 任	意事業費	t	会	計 15	介護保险) 決算	付属資料	斗	312	Ī
	計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年	度令	和8年度	関連計画	名						F	R4現在σ)状況	継続	売中
	根拠法令等	介護保険	法															
	事業区分	□ 法定受	€託事務 🗸	国府補助哥	業	□ 市単独事	業	内部庶	務的事業	ŧ 🗆 -	その他	(
	関連事業																	
11	事業基礎	情報																
(旅 事:	事業目的 6策実現に向けて 業が果たす役割)	家族介護	者等の身体的・	精神的負担	を軽減す	「るため家族	を	対象と	した教室 [·]	や専門	職派遣	を行う。	•					
	対象者	在宅で介記	護を行っている!	 家族				対象	者数		2,200		単位あれ	とりコス	۲	0	.4	
	実施方法	☑ 直接実		務委託	口 指定	管理 [」補助金	交付		その他	(
ē ii	先•実施主体等																	
	事業概要 (箇条書き)	·市内9箇月 ·三和地域 【在宅介護	数室・リフレッジ 所にある地域包 な包括支援センジ をアドバイザー派 いらの相談に基	見括支援センターで、認知 ダーで、認知 派遣事業】	症家族:	介護者等の	精神的負	担を軽減	咸できるよ	≒う家族	が集う	ような内	容を考え る家族会:	、教室で を毎月[を年に1 [,] 開催。	~2回開	催。	
		支出に信	系る主な費目	支出実績	(R3)						主な業	務内容						
		報償費			18	講師謝礼												
	な支出に係る	需用費			2	肖耗品費												
業	務内容と経費	負担金補助	助及び交付金		6	認知症等高	齡者見守	りサーヒ	ごス事業ネ	甫助金								
	AN	115 500																
<u> </u>	予算執行。 区 分		R2(評価前年度	F)		R3(評価:	在 唐 \			D4/	本年月	6 -1			DE/E	東求年月	≠ 1	
	<u>ローフ</u> ① 当初予算	·	化化性制制十分	390		パタ(計画・	十戊/	390		I(4)	· ** * *	L /	419		K0 (3	マグナル	R.)	4(
ŀ	① <u>当初了异</u> ② 補正予算			0				0					0					_
T.	③ 繰越予算			0				0					0					
育日	前年度繰越			0				0					0					
EX	次年度繰越			0				0					0					
Ĺ	\計(①~③)			390				390					419					4
-1	① 一般財源			0				0					0					
F T	② 国支出金			150				150					161					1
H	③ 府支出金			75				75					81					
泉内	<u> </u>			0				0					0					-
R	⑤ その他特財			165				165					177					1
	① 流充用額			0				0										
東	② 配当予算			390				390										
Ħ	③ 執行額			26				26										
极	④ 執行率			6.7%				6.7%										
概	① 従事職員数	0.45	/	0.40	0.1	0 /	0.0	05	0.10	0	/	0.0	05	0.0	0	/	0.0	00
-	② 概算人件費		· ·	4,600		•		925					925					
	-タルコスト 執行額+概算人件費)			4,626				951					925					
1 37	T/VIJIR:198.升八円貝)		現年度分		1		地域支援	事業交付	金(介護予防 地支援事業	方・			1	0		3	00	
	はな利用特財	特財名称	現年度分				地域支援	事業交付	域支援事業 金(介護予順 はま揺虫業	方・ 宝彩	金額			-	[付属資料	_	02	頁
(N-	-1年度実績値)		介護給付費等	繰入金				· <u>以外の地</u> :付費等	域支援事業 繰入金)				5			02	
1/ /	業績指標						71 HX-114		1000 1 111					-				
ıV		:	指標	単位		R1		R2			R3			R4		最	終目標	票
	成果実績 (アウトカム)	教室延べ		人	101	/ 90	0	/	110	0	/	110		_	110	48	110	
	実績/目標					, 00												

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	教室延べ参加	人数	人	101	/	90	0	/	110	0	/	110	/	110	110
実績/目標			人		/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	教室実施回数			16	/	20	0	/	20	0	/	20	/	20	20
(アウトプット)		単位あたり	コスト		1.5			0.0							
実績/計画			口		/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・在宅介護をする人の身体的、精神的負担は大きく、在宅介護者という同じ立場での交流や介護や関わり方の知識の習得等必要であり、また専門職としての視点、関わりも必要である。 ・認知症の人を介護する家族から、本人と家族に対する地域の理解が不足しているために本人・家族が孤立しているという声が聞かれた。そのため、孤立しがちな家族同士が集い、日頃の想いを語り合う場を設けることが家族の精神的負担軽減につながるため、毎月開催する。また、介護家族は日頃の介護に追われ、会への参加もままならない状況があるため、市がセッティングを行い、安心して参加できる場を作り出すことが必要である。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は +分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・在宅介護アドバイザー派遣事業は利用者の伸び悩みがある。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・在宅介護アドバイザー派遣事業は利用実績が伸び悩んでいることから、事業の内容をより具体的な説明の方が良いのであはと考え、周知チラシを見直した。 ・家族介護者リフレッシュ教室は各地域包括支援センターで実施することで、身近な場所で参加できようになり、参加者の満足度は高いが、実施ができていない現状がある。そのため、開催についての必要性等や、今後の在り方についての検討が必要。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	宅に在宅介護アドバイザーを派遣し、相談・なる周知に努めていきたい。また、希望が増・令和3年度からは、三和圏域にて認知症の頃本人にどう対応しているのか気になってい聞かれ満足度は高い。その為今後も継続が	ス感染症による家族介護者の感染リスクを考慮して、家族介護者リフレッシュ教室 支援を行った。在宅介護アドバイザー事業については、利用実績が伸び悩んでいる はれればアドバイザーの人材確保も必要と考える。 り人の家族の会が立ち上がり計3回、延べ11名の参加があった。実際に参加されたプ いた。同じようなこともあると知れてよかった。」「お互いの介護の大変さを分かち合え 必要と考える。 トの事業展開となっている。今後は、施設入所者の家族も対象に必要な支援を検討	ことから、今後は更 5からは「他の人はE ると嬉しい」等の声:
改善策		ご介護者のニーズを把握し、内容を再検討していく。 知方法及びチラシの内容の再考により周知に工夫をするとともに、実際に利用された方のう 食討する。	意見やアドバイザー <i>σ.</i>
	■ 西(事業所属外による他部署評価	6)	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
七水油の	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	 介護者の身体的・精神的負担軽減のために必要な事業であり、居宅介護支援事業所のケアマネージャーへのヒア
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	リングを元に、啓発方法や実施内容等を見直し、介護者ニーズに即した取組みにしていく。
	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
	□ 他事業を統合	(統合事業名:		○ □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

| 事業属性 事業名 事業コード 420581 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業 基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち 政策目標 2 地域包括ケアシステムの推進 政策体系 施策コード 621 施策名 1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進 事業担当 所属 15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課 所属長 高山 明子 款 03 地域支援事業費 項 02 包括支援・任意事業費 目 会計情報 01 包括・継続ケア事業費 会計 15 介護保険 決算付属資料 頁 開始年度 平成29年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 第9次福知山市高齢者保健福祉計画 計画期間 R4現在の状況 継続中 根拠法令等 介護保険法 事業区分 □ 市単独事業 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 内部庶務的事業 □ その他

|| 事業基礎情報

地域介護予防活動支援事業

関連事業

事未本候	月刊						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者の「いつまでも住みていくこと。	慣れた地域で自分	}らしく暮らしていきたに	ゝ」という願いを	叶えるために、高齢者	の生活支援・介護う	がの基盤整備を推進し
対象者	市内高齢者			対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	地域協議体						
事業概要 (箇条書き)	域の課題やニーズ、資源 ・地域のささえあいサービ	の把握を行い、住民 スの開始のため地	民へ情報提供したり、関 域の協議体にコーディ	係機関と共有 ネーターが参[を行う。 画し、制度を構築するた		
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
対象者 市内高齢者 対象者数 23,000 単作 実施方法 ② 直接実施 ② 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 (
	職員手当等	574	職員手当				
業務内容と経費	需用費	56	消耗品費				
	委託料	477	地域支援コーディネー	ター活動業務	委託料		

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分	F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	隻)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			15,537			15,658			13,910			22,035
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	+(1)~3)			15,537			15,658			13,910			22,035
予	1	一般財源			0			0			0			0
算	2	国支出金			5,982			6,028			5,356			8,483
財源	_	府支出金			2,990			3,014			2,677			4,242
内	-	地方債			0			0			0			0
訳	5				6,565			6,616			5,877			9,310
決	1				0			0						
決算	_	配当予算			15,537			15,658						
情報	3	執行額			8,034			9,585						
710.		執行率			51.7%			61.2%						
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.30	/	0.55	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			3,775			1,840			1,840			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			11,809			11,425			1,840			0
		- T. I CO 4+ D. I		現年度分				地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)		3,69	90	300	
		以利用特財 年度実績値)	特財名称	現年度分			種類	日常生活以外の地 地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)	実績金額	1,84	45 決算付属資料	302	頁
.,,				介護給付費	等繰入金			介護給付費等			1,84	1 5	302	

	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
	支え合いサー	ビス提供地域	地域	0	/	2	0	/	3	3	/	4	/	5	9
実績/目標	サービス検討	地域	地域	5	/	6	5	/	7	5	/	7	/	9	9
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	生活支援コー	ディネーター	人	2	/	2	2	/	2	2	/	2	/	0	2
(アウトプット)		単位あたり	コスト		3748.9			4017.0			4792.5				
実績/計画	地域支援コーデ	イネーター設置	地域	8	/	9	11	/	9	11	/	9	/	0	24
		単位あたり	コスト		937.2			730.4			871.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

V —;	八叶仙(事業担当所属内による目亡評	'' W <i>)</i>	
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	介護給付費抑制に向けた介護予防の取組は大切であり、各コーディネーターと 地域包括支援センターの専門職の連携により、介護保険外のサービスを見出す ことが必要である。公的サービスには限りがあるため、市は住民主体の支え合い の仕組み作りの支援を行っている。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	令和3年度より福祉保健部が一体となり「重層的支援体制整備事業(属性・世代を問わない相談・地域づくりの実施体制)」の取組みを進めており、内容の軸に「参加支援」「地域づくりに向けた支援」がある。各地域包括支援センターに配置	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	しているコーディネーターの取組みはこれに通じるものであり、有効だと考える。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	令和3年度にサービスB補助金運用を開始とともに、サービス実施主体(地域協議会)が使いやすい補助金となるべく概算払いを想定した実施要項へ要綱改正を行った。令和4年度においてすでに、各地域協議会から申請を受け付けてお	
有 効	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	り、円滑なサービス提供ができる体制が整っている。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な 含めた自 及び現状	な面も 己評価	包括支援センターに第2層のコーディネータ・ ・一方で2名体制で第2層コーディネーターが 関係が築きやすい、より地域に根差した住民 ・地域ごとに課題が様々であり、現場の第2月 ディネーターの活動の手引きを作成し、各々 トを仕上げ、問題と目標を見える化することで ・サービスB補助金に係る地域のささえあい	ンターが更にきめ細やかにサービスを提供できるようコントロールタワーとしての役ーを配置しているが、現時点で不在の地域もあり、人材不足は今年度も引き続き課配置できている地域もあり、また地元のコーディネーターを採用することにより、地球主体の地域活動をキャッチしやすい環境が整い始めている。 園コーディネーターと基幹型である第1層コーディネーターとの連携が不可欠である。 個人で「長期・中期・短期目標」を設定。連携するうえで地域づくりの方向性を見失っで、コーディネーターのスキルアップと活動の質を上げる。 事業について、令和3年度より夜久野地域、三和地域でのささえあい事業が開始で高齢者が主体的に地域づくりに参加する仕組みづくりを目指す。	題である。 域住民と顔の見える が、令和4年度はコー けないように活動ノー
改善	· 策	て各エリアの地域資源及び住民ニーズを総 ・あつめた情報により、意欲のある地域を中 ・取り組み支援のなかで、地域における支え ・令和3年度より開始したささえあい事業につ	、地域性もみられることから、今年度は情報の整理が必要である。第1層コーディネまとめを行う。 心に、モデル的に取り組み支援を行い、他の地区へ取り組み拡大を図る。 合いの担い手の発掘や育成に努める。(第2層コーディネーターの採用など) いて、事業対象者の更新手続きが随時開始されるため、地域住民の方へはさらな ディネーター活動への広報の機会として、支え合いや居場所づくりの推進を図る。	
VI:	分部 压 /	事業所属外1~ F Z 他部署評価		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

		方針区分	評価を踏まえた見直し内容
事業の	当課の の見直し 及び	☑ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止	・コーディネーター業務は社会福祉協議会の業務と似通った部分が多く、連携が不可欠であることから、常日頃より情報共有に努めている。また、互いの強みを活かしつつ、連携して地域住民の活動を支援している。今後も更なる連携強化に努める。
₽昇3	要求方針	□ 事業の見直しなし	・生活支援コーディネーター業務については、提案型公共サービス民営化制度により令和5年度より社会福祉協議会に委託するため、より一層連携を図りながら取組みを進めていく。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)